

米露の解体核由来のプルトニウム処分

- 2000年 START条約等を受けて発生するそれぞれ国の余剰兵器級Puの34トンの処分について米露で協定(PMDA: US-Russia Plutonium Management and Disposition Agreement)を締結。当初の処分方法では、米国は9トンは固化処分、残り25トンはMOX燃料処分すること、一方露国は、軽水炉と高速炉(BN-600、BOR-60)MOX燃料処分。
- 2010年 費用などの観点から、処分方法の変更等を含む協定を改定。米国は軽水炉でMOX燃料処分、露国はBN-600、BN-800等でMOX燃料処分
- 2014年4月：米国GAO等がMOX燃料製造施設(MFFF) 建設に係る費用の高騰とスケジュールの遅れを批判。DOEは、当初予定よりもMOX燃料オプションに費用を要すると分析したレポートを発出。
- 2015年 議会がDOEに別途評価レポートを提出するように要請。→DOEが出資する独立研究団体アエロスペース社がレポートを発表(2015年)→MFFF建設会社が出資したハイブリッジ社が左記に反論するレポートを発表(2015年～2016年)→レッドチーム(オークリッジのトム・メイソン所長が中心)がMOX処分オプションをレビュー(2015年8月)
- 2016年2月：オバマ政権が2017年度予算案でMFFF建設を打ち切り、希釈処分を検討する方針を提示
- 2016年10月：ロスアトムのキリエニコ氏が米国の「希釈処分」は、兵器級Puを再び核兵器にする「潜在的可能性」を言及
- 2016年10月：露国のプーチン大統領が大統領令でPMDAの履行を停止
- 2017年5月：トランプ大統領が、FY2018予算教書でMFFFの建設の終了と希釈処分オプションを検討する方針を提示
- 2017年9月：GAOが、Puを希釈後、処分場所として予定されているニューメキシコ州WIPP(核廃棄物隔離試験)につき、現状ではWIPPの容量が不足する旨の報告書を発表
- 2018年2月：トランプ大統領がFY2019予算教書でもMFFFの建設の終了と希釈処分オプションを検討する方針を提示
- 2018年10月：DOEはMFFFの事業主体であるCB&I AREVA MOX Services LLC.に対してMFFF建設終了を通知
- 2019年3月：FY2020予算教書でMFFFの建設終作業継続に2億2千万ドルを要求。希釈処分オプションの追求
- 2020年2月: FY2021予算教書で、MFFFの建設終了に係る予算要求は無し
- FY2021: MFFF建設プロジェクト終了作業の完遂
- 2022年4月: FY2023予算教書で、希釈処分オプションの実施に係り、処分施設の設計レビューの完遂と建設開始、追加分のグローブボックス製造・出荷等のための予算を要求